

新型コロナウイルス感染症による国民生活と建設中小零細事業者の経営を守るために具体的な対策を求める要請署名

内閣総理大臣 殿

新型コロナウイルス感染症の影響は、日本全国に広がり、建設産業をはじめ、全ての生産現場や商業分野、教育や医療、福祉の現場に及んでいます。

国民の生活と中小零細事業者の経営は、危機的な状況にあり、下記のような中長期的な支援制度と政策を要請いたします。

記

- ①消費税の税率を当面5%とすること
- ②リフォーム工事等への税金特例や助成制度等、建設需要活性化につながる施策を講じること
- ③建設資材を国内で賄えるよう、国内の資材の製造企業への支援策を講じること
- ④建設現場の3密回避と感染予防策のため、国交省ガイドラインの徹底とさらなる施策を講じること
- ⑤バブル崩壊・リーマンショック等の経験でも、建設産業への影響は遅れて出てきます。そのことから、持続化給付金・家賃支援給付金・雇用調整助成金等の給付・助成制度の対象期間の延長と、売上高の減少基準の緩和をはかること。また、申請におけるさらなる負担軽減を講じること
- ⑥新型コロナウイルス感染症対策としても、去年の房総半島台風、今年九州南部など7月の全国的豪雨等で自然災害に見舞われた住宅の再建は急務です。災害に見舞われた住宅が再建できるよう、しっかりとした国としての支援や給付金等の措置を講じること
- ⑦新型コロナウイルス感染症にかかわる国保組合の保険料減免・傷病手当金に対する補助金は、国保組合の財政運営に影響が出ないよう、十分に配慮した予算措置を行うこと
- ⑧公立病院の統廃合を中止し、感染症などに対応する施設・病床数の拡充と職員の増員を図ること。また経営危機に陥っている医療機関に対して、支援策・救済策を早急に図ること

氏名	住所

取り扱い団体

2020建設アクション実行委員会

〔国土交通労組・東京土建・埼玉土建・千葉土建〕
〔神奈川県連・神奈川土建・建交労本部〕

全京都建築労働組合 福岡県建設労働組合 熊本県建築労働組合